

2013年5月27日

2012（平成24）年度

事業報告書

学校法人京都橘学園

2012（平成24）年度事業報告書

□ 法人の概要	
I. 法人の概要	1
II. 学生・生徒数	4
III. 教職員数	6
□ 事業の概要	
I. 2012年度の重点事業の進捗状況	7
II. 各校の主な事業の進捗状況	7
□ 財務の概要	
I. 決算の概要	22
II. 財務の経年変化	23
III. その他	25

法人の概要

I. 法人の概要

(2012年4月1日現在)

1. 学校法人の沿革

1902(明治35)年	中森孟夫が京都女子手芸学校を京都市上京区上長者町下る二丁目に創立する。
1903(明治36)年	小学校教員講習部、師範学校予備女子部を併設する。
1904(明治37)年	「女子大学設立予備」の目的をもって高等文学部を開設する。
1908(明治41)年	財団法人となる。
1909(明治42)年	京都女子商業学校を併設する。
1910(明治43)年	京都高等手芸女学校と改称。
1943(昭和18)年	中学校令による実業学校となり、併せて二年制別科を置く。
1944(昭和19)年	京都女子商業学校が烏丸商業学校と合流転出する。
1947(昭和22)年	新制中学校認可される。校名：中立売中学校。
1948(昭和23)年	新制高等学校認可される。校名：京都手芸高等学校。
1949(昭和24)年	京都手芸高等学校に商業科課程を設置する。 中学校名を京都手芸女子中学校に改称する。
1951(昭和26)年	財団法人を学校法人京都たちばな女子学園に組織変更する。
1954(昭和29)年	橘和洋裁学院開校する。
1957(昭和32)年	校名を京都橘女子高等学校、京都橘女子中学校と改称する。
1958(昭和33)年	京都橘女子高等学校に普通科課程を設置する。
1967(昭和42)年	橘女子大学開学。文学部（英文学科・国文学科・歴史学科）。
1972(昭和47)年	橘女子大学文学部英文学科の名称を英語英文学科に変更。
1974(昭和49)年	京都橘女子中学校、生徒募集を停止する。
1976(昭和51)年	京都橘和洋裁専門学校設立。
1983(昭和58)年	京都橘女子高等学校 商業科・被服科を廃止し普通科のみを設置する。
1985(昭和60)年	京都橘女子高等学校、京都橘和洋裁専門学校、京都市伏見区桃山町伊賀50に移転する。
1986(昭和61)年	京都橘和洋裁専門学校を休校する。
1987(昭和62)年	京都橘女子中学校の廃止を届け出る。
1988(昭和63)年	「橘女子大学」を「京都橘女子大学」と校名変更する。
1992(平成4)年	京都橘女子大学に「女性歴史文化研究所」を開設する。
1993(平成5)年	京都橘和洋裁専門学校を廃校する。
1994(平成6)年	京都橘女子大学大学院開設（文学研究科・歴史学専攻）。
1995(平成7)年	京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員として適合判定され、維持会員として加入登録する。
1996(平成8)年	京都橘女子大学大学院文学研究科文学文化専攻開設。

1997(平成 9)年	京都橘女子大学文学部文化財学科開設。
1999(平成 11)年	京都橘女子大学大学院文学研究科歴史学専攻博士後期課程開設。
2000(平成 12)年	京都橘女子高等学校、男女共学。新校名:京都橘高等学校。
2000(平成 12)年	京都橘女子大学文学部英語英文学科及び国文学科の名称変更。 新学科名:英語コミュニケーション学科、日本語 日本文学科。
2001(平成 13)年	京都橘女子大学文化政策学部(文化政策学科)開設。
2002(平成 14)年	京都橘女子大学大学院文学研究科専攻名称変更(文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻)。
2003(平成 15)年	京都橘女子大学大学院文化政策学研究科(文化政策学専攻博士前・後期課程)開設。
2005(平成 17)年	京都橘女子大学、男女共学。新大学名称:京都橘大学。 看護学部開設。文化政策学部にて現代マネジメント学科を設置。 「看護実践異文化国際研究センター」を設置。 学校法人京都橘女子学園 学園名称変更(新学園名称:京都橘学園)。
2007(平成 19)年	京都橘大学文学部児童教育学科を開設。 京都橘大学に認定看護師教育課程(WOC)分野開講。
2008(平成 20)年	京都橘大学現代ビジネス学部開設(文化政策学部を名称変更)。 都市環境デザイン学科開設(文化政策学科を改組)。 大学院看護学研究科開設。
2009(平成 21)年	京都橘大学に「教職保育職支援室」を設置する。
2010(平成 22)年	京都橘大学人間発達学部を開設(文学部児童教育学科と英語コミュニケーション学科を改組)。 京都橘中学校開設。
2012(平成 24)年	京都橘大学健康科学部を開設(健康科学部理学療法学科、心理学科、心理学科通信教育課程)。 文学部に歴史遺産学科を開設(文化財学科を名称変更)。 研究所・研究センター等を改組し、総合学術推進機構(総合研究センター、女性歴史文化研究所、地域政策・社会連携推進センター、看護学部異文化交流・社会連携推進センター)開設。

2. 設置する大学・高等学校および所在地 (2012年4月1日現在)

- 1) 京都橘大学 (京都市山科区大宅山田町 34)
- | | | | |
|----------|------------------------------|---------|------------|
| 大学院 | 文学研究科 | 言語文化専攻 | 歴史学・文化財学専攻 |
| | 文化政策学研究科 | 文化政策学専攻 | |
| | 看護学研究科 | 看護学専攻 | |
| 文学部 | 日本語日本文学科、歴史学科、歴史遺産学科 (文化財学科) | | |
| 人間発達学部 | 児童教育学科、英語コミュニケーション学科 | | |
| 現代ビジネス学部 | 現代マネジメント学科、都市環境デザイン学科 | | |
| (文化政策学部 | 文化政策学科、現代マネジメント学科) | | |
| 看護学部 | 看護学科 | | |
| 健康科学部 | 理学療法学科、心理学科、心理学科通信教育課程 | | |
- 2) 京都橘高等学校 (京都市伏見区桃山町伊賀 50)
- | | |
|-------|-----|
| 全日制課程 | 普通科 |
|-------|-----|
- 3) 京都橘中学校 (京都市伏見区桃山町伊賀 50)

3. 役員等 (2012年4月1日現在)

理事定数：9名以上11名以内 (現員10名) 監事定数：2名以上3名以内 (現員3名)

評議員定数：32名以上34名以内 (現員33名)

〔理事〕	理事長	梅本 裕	理事	青山美智子
	理事(学長)	青木 圭介	理事	天野 正輝
	理事(副学長)	野村 幸一郎	理事	薦田 守弘
	理事(校長)	稲吉 陽作	理事	前原 澄子
	理事	遠藤 俊子	理事	山下 文隆
〔監事〕	監事	筒井 雍之	監事	片山 傳生
	監事	近藤 文男		

〔評議員〕 薦田守弘、前原澄子、梅本 裕、青山美智子、高久嶺之介、細川涼一、浅井雅志、宮嶋邦明、小暮宣雄、竹山清明、遠藤俊子、田邊美智子、日比野英子、村田 伸、足立好弘、齋藤英雄、武藤賢吾、杉山 勉、森田一美、山崎哲夫、久保三喜男、遠山利恵子、永原ゆり、吉岡春美、石村常枝、平岡恵子、川路信江、杉本潤子、谷口隆一、山田茂生、吾妻孝義、加藤 厚、福嶋昭雄

Ⅱ. 学生・生徒数

1. 京都橘大学

(1) 学部 (2012年5月1日現在、但し通信教育学科は6月1日現在)

学 部・学 科	入学定員	収容定員	現 員
文 学 部			
(英語コミュニケーション学科)	—	40名	44名
日本語日本文学科	70名	280名	322名
歴史学科	90名	360名	435名
歴史遺産学科 (文化財学科)	50名	200名	222名
(児童教育学科)	—	100名	113名
人間発達学部			
児童教育学科	120名	360名	415名
英語コミュニケーション学科	50名	150名	147名
現代ビジネス学部			
現代マネジメント学科	130名	520名	571名
都市環境デザイン学科	130名	530名	577名
(文化政策学部			
文化政策学科	—	—	3名
現代マネジメント学科)	—	—	4名
看護学部 看護学科	95名	375名	408名
健康科学部			
理学療法学科	60名	60名	53名
心理学科	60名	60名	53名
健康科学部 心理学科 (通信教育課程)	180名	180名	90名
全学部合計	855名	3,035名	3,367名

- 註 1. 文化政策学部の文化政策学科・現代マネジメント学科は2008年4月より募集停止
 2. 2010年4月人間発達学部開設 (文学部 英語コミュニケーション学科・児童教育学科を改組)、
 文学部の英語コミュニケーション学科・児童教育学科は2010年4月より募集停止
 3. 2012年4月歴史遺産学科開設 (文化財学科を名称変更)、文化財学科は2012年4月より募集停止、
 4. 2012年4月健康科学部理学療法学科・心理学科、心理学科 (通信教育課程) 開設
 5. 休学生を含む
 6. 入学定員、収容定員、学生数 (現員) には通信教育課程除く。

Ⅲ. 教職員数

(2012年4月1日現在)

1. 京都橘大学教員数

学 部	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	客員	合 計
文学部	19	2		4		(4)	25
人間発達学部	16	3		5			24
現代ビジネス学部	16	9		3		(3)	28
看護学部	7	7	2	17	4		37
看護教育研修センター	(1)	(1)	(1)				(3)
健康科学部	11	6		9	1		27
合 計	69	27	2	38	5	(7)	141

- 註 1. 客員教員は合計数に含まない
 2. 看護教育研修センター教員は合計数に含まない

2. 京都橘中学校・高等学校教員数

	専任教員	常勤講師	合 計
京都橘中学校	8	1	9
京都橘高等学校	34	8	42
合 計	42	9	51

3. 京都橘学園職員数

	専任職員	その他職員	合 計
京都橘大学	65	37	102
京都橘中学校・高等学校	10	6	16
合 計	75	43	118

- 註 1. 法人事務局長は上表に含まない。

事業の概要

I. 2012年度重点事業の進捗状況

2012年度事業計画に基づいて同年度に実施した各事業の進捗状況は次のとおりです。

京都橘学園の重点課題

(1) 学園ビジョンの策定と推進

学園創立110周年（2012年）の広報などを計画し、実施しました。

(2) 京都橘学園創立110周年・京都橘大学開学45周年事業の実施

学園記念事業として110周年を記念したWebサイトを構築し、学園の伝統と現在の姿を内外にアピールしました。また、2000年代以降の学園の歴史を詳述した「110周年記念誌」を作成しました。

(3) 京都橘学園の知名度向上と安定したポジションの確立

ブランディング活動を推進するため、学園の広報を行いました。クラブ活動の全国大会出場への支援などを通じて知名度向上のための活動に取り組みました。

(4) 京都橘大学の次期事業計画策定に向けた取り組み

時代と社会のニーズを的確に把握し、既存学部学科の改組、研究科の新課程設置に向けた検討を開始しました。2022年度までの事業計画の策定を進めると同時に、2014年度に大学院看護学研究科に博士後期課程を設置する準備を行いました。

(5) 京都橘大学キャンパス拡張計画の推進

中央体育館と優心館が竣工し、スポーツ・課外活動施設と健康科学部の教育施設の整備が進みました。前年度に引き続き、第2グラウンド用地の取得活動を進めました。

(6) 京都橘中学校・高等学校の校舎改修計画の検討と具体化

校舎建設後約25年が経過するなか、老朽化し始めている校舎の一部補修や少人数教室の確保に向けた教室改修を計画しました。

II. 各校の主な事業の進捗状況

II-1 京都橘大学の基本課題

1. 学園創立110周年・大学開学45周年事業の実施

(1) 健康科学部開設と学園記念事業をあわせたブランドイメージの向上

健康科学部開設と110周年を記念した広報を行い、学園の発展を内外にアピールしました。

(2) 学園創立110周年・大学開学45周年記念事業名を冠した広報の展開

110周年記念のロゴマークを作成し、中学校・高等学校を中心に記念事業企画や広報を行いました。

2. 2012年度改革に続く改革の検討

(1) 5学部10学科の教学体制をさらに発展させる新学部・新学科設置の検討

2014年度に向けた現代マネジメント学科のカリキュラム改革、大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程の設置を基本政策検討委員会で検討し計画を具体化しました。

(2) 健康科学部を基礎とした大学院研究科の設置の検討

健康科学部を基礎とした大学院研究科の設置に向け、今後の改革のスケジュール化と具体化に着手しました。

3. 教育の質を保障する取り組みの推進

(1) 教育の質を保障する取り組み推進

各学部・研究科による自己点検・評価を実施し、3月の全学教員懇談会において、各学部長より学部・研究科の現状と課題の報告を行いました。

(2) 教養教育の推進

「総合教育センター」を設置し、新たな教養教育の取り組みを開始しました。また、グローバル人材の育成という課題を受け、基礎教育推進室を発展的に解消し、グローバル教育推進室を設置して、教養教育推進室、初年次教育・キャリア教育推進室との連携を強化しました。

(3) 学修支援の充実

学生が、シラバス、受講登録、時間割確認、休講・補講情報、出席状況などを確認できるポータルサイトの運営を行いました。出席管理については、教員も学生の出欠確認を行い、出席状況の悪い学生への修学指導等に出席管理システムを活用しました。

(4) 授業環境の整備

教室環境の充実を図るため、教室配備機器の更新、AVシステムの更新を計画的に進めました。

(5) 通学制eラーニングシステムの活用

通学制eラーニングについては、学修支援策の充実化に向け、試行的に4科目をeラーニングシステムで開設しました。

(6) 大学教育の改善（教育活動充実）

①全学自己点検・評価委員会の取り組み

全学自己点検・評価委員会では、2009年度認証評価「改善報告書」に記載された改善課題の解決、2011年度実施在学生意識調査を受けた改善課題の取り組みなどを行いました。

全学一斉の各学部によるFD活動日を設定し、後期には学部による授業公開と検討会を実施しました。全学のFD委員会では、授業アンケートや全学FD学習会などに取り組みました。さらに、各学科および研究科の教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを策定し、大学Webサイトに公開しました。

②文学部の教育目標の実行・点検、FDの取組

FD活動として、授業アンケートの活用をテーマとして、各学科の取組報告を基礎としたFD学習会を7月に行い、公開授業を1月に実施し、授業改善へ向けた検討を行いました。

③人間発達学部の教育目標の実行・点検、FDの取組

「人間発達学入門」の授業実践を学部教授会において深く議論し、充実に努めました。FD活動では、英語コミュニケーション学科の科目を授業公開し、学部独自のFD学習会を実施し、各学科での授業改善に取り組みました。

④現代ビジネス学部の教育目標の実行・点検、FDの取組

救急救命コースでは特に実習授業の在り方について点検と改善を行いました。7月にFD学習会を行い、10～11月に公開授業を実施し、授業改善についての検討会を行いました。

⑤看護学部の教育目標の実行・点検、FDの取組

看護学科では、卒業時到達目標を達成できるように科目毎の到達目標、学年毎の到達目標、卒業時の到達目標を細かく設定し、学生へも周知するよう強化しました。FD活動においては、コアカリキュラムを念頭に置きつつ教育方法の改善に努めています。

⑥健康科学部の教育目標の実行・点検、FDの取組

理学療法学科・心理学科は開設1年目であり、カリキュラムが現実にあった教育目標および教育課程の編成が設定されているか否かを検証しました。

⑦通信教育課程

eラーニング、スクーリングでの受講生の満足度を高めるため、履修相談を行うなど受講支援を図る施策を実施しました。

4. 学部学科の特徴を明確にした教学改革の推進

①文学部の取組

日本語日本文学科、歴史遺産学科では共に2014年度に向けて、初年次導入教育、キャリア教育の充実のため、学外授業をより効果的に取り入れるシステムを中心とした教学改革に着手しました。歴史学科、歴史遺産学科の企画として、高校生を対象に「壬生寺の秘宝と新撰組ゆかりの歴史遺産探訪」を企画・実施し、また、同様企画を在学生対象に総合教育センターの教養教育ラーニングツアーとして実施する、新たな教学展開も行いました。

歴史学科では、2009～2011年度の文部科学省補助金【テーマA】事業の成果をふまえ、3回生キャンプを就活支援・卒論作成支援を目的として実施しました。

②人間発達学部の取組

人間発達学部2学科の教学的な連携、教育理念（ディプロマポリシー）の統一を図る観点から、2012年度より「人間発達学入門」を開講しました。

児童教育学科のキャリア教育の充実を図るため、「現代と教育」科目において小学校、幼稚園、保育園、施設からゲスト講師を招き、将来の進路を深く考えることができるよう進めました。英語コミュニケーション学科においては、2回生後期配当の演習を「多文化理解プログラム演習」への改定し、「SAP（Semester Abroad Program/半年間の海外留学制度）」、短期海外研修を取り入れた「GF P（Global Fieldwork Program）」、国内のグローバル企業におけるインターンシップを義務化する「GIP（Global Internship Program）」から選択するよう学生の多様なプログラム要求に応えました。

③現代ビジネス学部の取組

現代マネジメント学科現代マネジメントコースでは、より充実した学びを追究するため

に 2014 年度入学生から適用する教育課程を策定しました。具体的には、進路をイメージしやすいラーニングコースへ再編成しました。

救急救命コースは、コース運営体制の強化を図るためコース会議の機能強化を図り、新たな体制により、教学の改善に取り組みました。

都市環境デザイン学科においては、2015 年度の現代ビジネス学部改革へ向けて、初年次導入、キャリア開発、主体性を引き出す教学、わかりやすい就職イメージなどの観点から、3つのコースを再編する議論を開始しました。

④看護学部の取組

看護学科では、保健師助産師看護師学校養成所指定規則の一部改正に伴い、2012 年度教育課程の見直しを実施しました。具体的には、公衆衛生看護活動を学修するために授業科目（「ヘルスケアシステムⅢ」）の追加、助産実践能力を強化やカリキュラム全体を通じて看護実践能力を強化するため、既存科目の単位数や授業時間数の見直しを実施しました。また、京都市内の病院と教育に関する包括協定を締結し、主要実習病院としての連携を開始し、看護学実習環境の充実を図りました。

⑤健康科学部の取組

理学療法学科では、理学療法学を学ぶ上で重要な基礎領域となる解剖学と生理学を「人体の構造と機能」という科目名で開講し、演習・実習の授業形態を通じて解剖学と生理学とを学生が関連づけて効率よく理解できるようにしました。

心理学科では、専門分野の共通領域「自己表現研究Ⅰ・Ⅱ」を開講し、入学後最初に受講する科目として、4年間の学びを展望し、本学で心理学を学ぶ上で動機づけを行うものとししました。

⑥大学院の取組

文学研究科大学院FD委員会での議論を基礎としつつ、研究科の今後の課題について検討を深めました。

文化政策学研究科は、2012 年度新カリキュラムを開講しました。新たな分野である建築・インテリア分野では、「建築設計インターンシップⅠ・Ⅱ」などを開講し、「Ⅱ」では、学外設計事務所での実習を行いました。

看護学研究科は、看護系大学院における教育動向を注視し、看護学研究科の課題を分析し必要な取組を進めました。具体的には、専門看護師（CNS）教育課程新基準の内容に沿うようにカリキュラム整備を行いました。

⑦通信教育課程の取組

通信教育課程において、通学制で行われている授業の収録と専用スタジオで授業を収録することにより、臨場感のある授業コンテンツの制作、提供を行いました。

5. 学生の成長を支援する取り組みの強化

(1) 初年次教育・キャリア教育推進室における総合的な取組

初年次教育のねらいを明確にし、各種ガイダンスや新生セミナーの内容に盛り込みました。学生生活ガイダンスを通じて、マナー・モラルその他学生生活に関わる基本的事項の周知を図ることができました。初年次導入教育プログラムは学びへの動機付け、意欲の涵養、大学生活へのスムーズな導き、他者理解の向上に役立ちました。

(2) 学習意欲、モチベーションの維持向上、キャリア意識の涵養、学生のリーダーシップ涵養の取組

正課授業において、到達目標を明確に示し、英語以外の一部授業においても到達度別クラス編成の実施等を通して、学習意欲の維持向上を図りました。国家試験対策、教職対策等を中心とした自主的な学修者への支援として、空き教室の利用、学修相談等の支援を行いモチベーションの維持向上を図りました。キャリア教育については、正課・課外のプログラムが有機的に機能するよう初年次教育・キャリア教育推進室会議での議論を経て、キャリア系科目間の連携ならびに就職進路課を中心とする課外プログラムとの連携強化を図り、キャリア意識の涵養を体系的に行えるように工夫しました。

課外活動における学生のリーダーシップの涵養に加え、正課授業においても、上回生・下回生合同授業の実施や、ゲストとしての上回生の下回生授業への参加、スチューデントアシスタント（SA）としての授業への関わりを通じて、リーダーシップ涵養に取り組みました。

(3) 課外活動の活性化支援をはじめとする、講演会、大学祭企画等自主企画、学生会への支援

①課外活動の活性化支援

自治会、大学祭実行委員会新歓部、サークル役職者等を対象にリーダーズセミナーを開催し、サークル、新歓活動の活性化に向けて実践的取り組みを議論し、新歓活動に活かしました。新入部員勧誘活動の強化により、サークル加入率は2011年度の51.9%から60.0%と増加しています。

②講演会、大学祭企画等自主企画支援

大学祭での大学祭実行委員会独自企画の実施、自治会による新歓スポーツ大会の開催、サークル連盟によるサークル激励会・活動報告会の開催など、学生が自主的に企画運営する取り組みへの支援を行い、学生の意欲と主体性の向上を図りました。

(4) 帰属意識の涵養、自校教育の推進

2012年度教養教育科目の見直し実施に伴い、入学式当日にキャリア講演会、ガイダンス期間中に総合教育センターガイダンスを開催し、その内容を受けての授業（「教養入門」）の展開等を通して、帰属意識の涵養、自校教育を実施しました。

(5) 地域社会と連携した活動の支援

やましな駅前陶灯路、京都子ども守り隊守るんジャー等による地域社会と連携した活動に加え、近隣学校の夏祭りやサマースクール、病院企画のイベント（がん支え合い週間）、山科観光ウィーク等へと拡がり、本学サークルの出演により地域交流が促進されました。

(6) 安全快適なキャンパスづくり

車両乗り入れ指導と不審者侵入防止に関し、掲示やビラ配布による日常的指導とあわせて、近隣警察署と連携しマナー指導を行いました。快適なキャンパスづくりの一環としてエコ活動を推進し、ゴミ減量に努めました。

(7) 学びに集中できる経済的支援、健康面での支援

経済的支援の拡充では、東日本大震災被災者に対する経済援助給付奨学金の給付をはじめ、その他の家計困窮者に対しても給付型奨学金や貸与型奨学金の定期採用に加え、学生状況に合わせ随時採用を実施し、年間を通じて経済的支援を行いました。

(8) 学生学会とボランティア活動の支援

①学生学会活動支援

2012年度開設の健康科学部に理学療法学会、心理学会が設立されました。新学会設立への支援、各学会の総会準備への支援をはじめ、「学会誌」発行、各学会主催による学術講演会開催、「七夕灯陶路」、「運動会」、「合唱コンクール」などのイベントや学外企画に対する支援を行いました。

②ボランティア活動支援

「被災地ボランティア活動（岩手県）」、「福島山科親子キャンプ」、「宇治市大雨被害ボランティア」の各事業を実施し、学生のボランティア意識の向上に寄与しました。また、ボランティアサークルとして、「スポーツリハビリテーションサークル」を新規に公認団体として認めました。

(9) 通信教育学修者への支援

通信教育課程でサイバー上のツールなどを利用した受講生の満足度を高める施策『ちばなエクール』のLMS（Learning Management System/学習管理システム）にあるディスカッション機能を活用し、受講生の交流推進を図りました。

6. キャリア教育の充実と就職希望者の100%進路決定の強化

(1) キャリア教育推進室の設置

総合教育センターの発足に伴い設置されたキャリア教育推進室でキャリア教育の充実を図りました。キャリアテスト(START)を初年次と3回生時に実施しました

(2) キャリア支援策の拡充

低回生時より学部学科の特性に基づいたガイダンス、課外講座(キャリア支援プログラム)の展開、個人面談による実践的指導と助言の強化を図りました。

(3) インターンシップの充実

単位認定型インターンシップにおいては、事前研修の内容およびインターンシップ参加条件、単位認定要件をより明確化することで、学生の意識改革を図ることに努めました。

(4) キャリアセンターと学科教員・教務部とが緊密に連携した学生指導の強化

ゼミ生の就職活動状況も定期的に配布し、就職活動をしていないと思われる学生の把握に努めるとともに、ゼミ担当教員からの指導を強化しました。

(5) 企業等への大学の認知度向上を計り、学生の就職支援としての広報を展開

京阪神や滋賀、愛知、岐阜県の企業を訪問し、求人票だけでなく業界別講演会や学内企業説明会への参加企業も募った結果、学内企業説明会では昨年比2倍以上の企業が参加しました。

7. 大学教育改善のための研修の強化

(1) 教育開発支援、授業改善支援の実施

2012年度は教育開発支援助成に7件が採択され、教材開発や教育方法の改善に取り組みました。

(2) 各学部FD学習会、授業公開をはじめ総合的な教育開発支援の実施

2012年度は各学部によるFD活動を強化し、前期に全学一斉の各学部FD活動に取り組

むとともに、後期は各学部主催による授業公開および検討会を開催しました。

(3) eラーニングでのFD活動の強化による教員の能力開発

加盟団体である社団法人私立大学情報教育協会が行っているオンデマンド配信を活用し、ICTの活用による教育改善に資する研究資料の視聴が行えるよう整備を行いました。

(4) 授業アンケートの実施と分析を行い、学内Web公開化

2012年度授業アンケートを実施し、その結果を統計的に分析し、全学的に共有しました。また、全教員の結果を学内Web上で学生および教職員に公開しました。

(5) 他大学等と連携した研修会等への参加の促進

2012年度大学コンソーシアム京都主催のFDフォーラムへは、2012年度「教養入門」の取り組みをポスターセッションで報告しました。

8. 安定的な志願者確保と入学者の質と数の確保

(1) 志願者数目標を入学定員の10倍以上に設定、志願者の量的拡充と質的向上に向けての取組の強化

2013年度入試の志願者総数は12,102名となり、前年度の8,925名に対し3,177名(35.6%増)となりました(学部別志願者数前年比は、文学部110.6%、人間発達学部124.2%、現代ビジネス学部136.4%、看護学部114.7%、健康科学部249.4%)。2013年度入試においては、健康科学部の2年目募集に力点を置きつつ、志願者の量的拡大を実現と同時に質的向上を図るべく、以下により入試広報活動を強化し展開しました。

①サブパンフレット等の作成

②情報発信の強化

③キャンパス見学会

④進学相談会、高校内ガイダンス、教員対象の説明会

(2) 開設2年目の健康科学部の志願者増、さらなる質的向上のための取組

2年目募集となる健康科学部の魅力を訴求するため、サブパンフレットとして、健康科学部パンフレットを作成しました。

(3) 通信教育課程の認知度を高め、志願者増加促進のための広報活動を強化

2013年度の志願者は、正科生においては1年次入学で93名となり、2年次編入学においては46名の志願者数となりました。

(4) 通信教育課程でeラーニングの特徴を活かし、サイバー上などでの対面広報を重視

授業コンテンツをホームページ上に公開し、eラーニングを体験できる広報展開を行いました。

(5) 大学院研究科の入学者の質と数の確保

2013年度大学院入試の志願者総数は19名となり、前年度の30名に対し11名減(36.6%減)となりました。

9. 事務組織の整備・強化と人材育成

(1) 学術振興課と図書館情報課に分課し、情報発信機能の強化を図る課題

学術振興課と図書館情報課に分課するとともに業務見直しにより、ホームページの運用に関して、企画広報課がデザイン・コンテンツ、図書館情報課がネットワーク管理を担う

こととしました。

(2) 総合教育センター、教養教育推進室、キャリア教育推進室等から提起される諸課題と教職協働を一層推進できるよう職員力量の向上

総合教育センター各推進室等においては、本学の教学の充実改善を図るため、推進室委員である教員・職員ともに、他大学・各種機関実施のフォーラムや研修会等へ参加し、その成果を持ち寄り、本学での検討に資しました。

(3) 教務部グループ運営方式のさらなる習熟

2012年6月に「2012年度開講準備業務」を中心にグループ運営業務についての実施状況を教務部全体でまとめ、改善課題の確認を行い、2012年度グループ運営業務の業務計画を策定し、実施しました。

(4) 通信教育課において、通信教育課程の課題に対応した業務構築

業務区分ごとに業務マニュアルの作成を図るとともに、定例ミーティングを行い、業務の共有化を図りました。

(5) 人材育成のための研修制度の充実

2012年度は、私立大学連盟や大学コンソーシアム京都主催の各種研修に在職・在課年数に応じた職員を派遣しました。

10. 研究支援の課題

(1) 研究成果創出の推進

2012年度科学研究費助成事業は申請総数37件で採択総数は27件となりました(2011年度の新規採択率は33.3%)。また、他に受託研究申し入れへの対応として、モリタホールディングスとの受託研究を継続しました。

(2) 研究成果発表・公開の推進

研究成果公開の促進については、「研究紀要」掲載論文を対象とした学内における合評会を継続し、学部・学科を越えた教員間の研究交流を行いました。

(3) 外部研究費獲得の基盤づくり

学際的研究を推進するため、総合研究センターを中心に外部資金獲得の方策や、共同研究費の見直しを行う予定です。

(4) 組織的研究体制のあり方の追求

2012年度より研究組織の再構築・再整備が行われ、女性歴史文化研究所、総合研究センター、地域政策・社会連携推進センター、看護学部看護異文化交流・社会連携推進センターの4つの研究所・センターで新たな展開を図りました。

(5) 研究活動におけるアカウンタビリティの強化

研究費の適正運用・管理に関しては、「研究費不正防止委員会」の定例開催(年3回)しました。研究者倫理意識の定着に向けての活動としては、「研究助成ハンドブック」を継続発行するとともに、メールのニュース配信等で適正執行を促しました。さらに、2012年度は全学教職員対象の研究倫理研修会を6月に開催しました。

(6) 学術的国際交流の推進

2011年度に国際研究集会等報告者助成、学術研究奨励費について任期付教員に応募資格を付与しています。

①研究者・研究機関交流の推進

「国際研究集会等報告者助成」が4件採択となり、国際学会において学術発表が行われました。

②海外の研究者・研究機関との交流

看護学部看護異文化交流・社会連携推進センターの看護国際フォーラムを12月に開催しました。また、同じく国際交流部門で講演会が行われました。

③学外研究費の利用促進のための環境づくり

学外研究費については、2012年度後期に国内研究1名を派遣しました。また、2013年度も後期に国外研究1名を派遣予定です。今後とも、学外研究費の利用促進の環境づくりは継続的に進めていくことが課題となっています。

(7) 学術面における社会連携

①リエゾン活動の展開

リエゾン活動強化については、2012年度より地域政策・社会連携推進センターを発足させる中で実績の積み上げを目標とし、一定の成果を挙げることができました。

②関連団体との連携強化の課題

京都府、京都市等の自治体要請に応えるという課題は、「やましな駅前陶灯路」への参加、「山科きずな支援事業」への応募、「京都商工会議所特別委員受任」等により取り組みました。

1 1. 社会連携推進の課題

(1) エクステンション事業・リカレント事業の取り組み

①エクステンションプログラムの展開

各学部・研究所の特色を生かし、「女性歴史文化研究所シンポジウム」、「健康科学フォーラム」、「現代ビジネスフォーラム」、「人間発達学フォーラム」、「看護国際フォーラム」を実施しました。

②大学コンソーシアム京都「京カレッジ」との連携

大学コンソーシアム京都の事業へ継続して参画しました。

③リカレント事業

看護リカレント講座、児童教育リカレント講座を継続するとともに、理学リカレント講座を新規で実施しました。多くの看護師や学校教員、理学療法士などの参加を得ることができました。

(2) 看護教育研修センターでの看護キャリア開発支援事業

①看護キャリア開発支援事業

新たな教育事業として「看護キャリア開発支援事業」を開始しました。卒後教育の一環として、看護学部卒業生を対象としたスキルズラボと卒業生および地域の看護職を対象とした支援事業（研究支援コース・プラクティスコース・アドバンスコース）を実施しました。病院からの申込みには、本学から講師を派遣して実施しました。

②認定看護師教育課程事業

2012年度は、認定看護師教育課程修了生は28名となりました。

1 2. 安全快適なキャンパスづくり、施設設備の充実

(1) 情報機器、AVシステムの計画的整備・更新

教室環境の充実化を図るため、教室配備機器の更新、AVシステムの更新を計画的に進めました。

(2) 既存の教育施設・設備、課外活動施設・設備の整備

音楽実習室に個人レッスン室・グループレッスン室を増設し、ピアノのレッスン環境を大幅に改善しました。

(3) 図書館・情報メディアセンターの整備

図書館においては、書庫を増築し所蔵資料書架スペース約2万7千冊分の拡大を行いました。

(4) 通学・通勤アクセス環境の改善

健康科学部開設に伴う学生数、時間割配置の状況等を考慮し、通学・通勤アクセス環境の改善のため、バスダイヤの見直し、臨時便の増発等をバス会社と協議し、改善を図りました。

(5) アメニティの整備

学生生活に深く関わるキャンパス環境の整備では、バスロータリーの整備、ベンチの増設等を図りました。また、防災対策として、昨年度に引き続き、学内各所の転倒防止作業に加え、防災意識の涵養のための「防災カード」の作成・配布ならびに防災備蓄品の配備を計画的に進めました。

(6) 耐用年数を見据えた施設設備等の定期的保守点検の実施

耐用年数を見据えた施設設備等の定期的保守点検を実施しました。

1 3. 管理運営の課題

(1) 情報発信機能の強化、eラーニングシステムの内実化、eラーニングコンテンツの拡充を図るため、図書館情報課の設置により課題の追求

図書館情報課の設置により、事務局全体の校務分掌の見直しを実施し、ネットワーク管理の強化が図られ、企画広報課による情報発信機能の強化、教務課との連携による通学制eラーニングの支援が進みました。

(2) eラーニング等新たな業務の構築と関連業務の適切な業務委託

健康科学部心理学科に通信教育課程が設置されたことに対応し、eラーニングシステムによる新たな授業形態となるメディア授業の開設準備を進めました。

(3) 業務の合理化（業務見直し、一部業務の外注化）の推進

教務システムの更新と学修支援システムの構築に関し、2011年度に本格稼働し、2012年度も業務の合理化・外部委託化を推進し、教務関係業務では判定業務を含む成績業務において業務の合理化を図りました。

(4) 図書館およびメディアセンター業務の委託継続による運営の効率化の促進

2012年度においても図書館および情報メディアセンター業務について業務委託を継続することで、特に窓口業務の安定的な運営を行うことができました。

(5) 情報処理関連業務等の委託継続と業務水準の向上

広範な事務システム（教務システム、学生支援システム、就職システム、図書館システ

ム)の更新と学修支援システムの構築について、業務フローおよび既存システムとの関連等を精査し、システム開発・改良を円滑に実施できるよう取り組み、本格稼働させました。

(6) 経費(消耗品、光熱水費、通信費、保守費等)点検と発注・検収等の見直しを一層進め、経費削減を強化

経費支出総額は、前年対比で約4.0%減少、予算対比で約3.1%減少を実現しました。

1.4. 情報発信機能充実の課題

(1) 広報紙等によりステークホルダーへの情報提供の促進

大学広報誌「Tachibana Being」を4回制作し、ステークホルダーへ配布しました。また、WebTBでも公開しました。

(2) 情報公開を促進し、ステークホルダーがより理解しやすい財政公開

「学校法人京都橘学園情報公開規程」に基づき、情報公開を継続実施しました。学生を対象にした財政公開デーを毎年秋に開催し、パネル展示を行うなどより分かりやすいものとししました。

(3) HPの利便性の向上と情報コンテンツの充実

2012年度に大学Webページの全面リニューアルを実施し、ユーザビリティの向上と、情報コンテンツの充実を実施しました。

II-2. 京都橘中学校・高等学校の基本課題

1. 学園創立110周年事業の実施

(1) タイムカプセル開封、ホームカミングデーなどのイベントの実施

2012年11月4日にホームカミングデーのイベントを実施しました。100周年の際に書かれた10年後の自分への手紙をタイムカプセルから開封し、生徒および教職員に返しました。

同年12月には全校生徒および教職員を対象に10年後の自分に宛てた手紙を書き、10年後の再会を期す取組を行いました。

(2) 父母の会、春光会、橘幸会、橘翔会を取りまとめ、周年事業式典の実施

2012年6月16日に本校関係の4団体合同で110周年記念祝賀会を新都ホテルで開催しました。

(3) 学園創立110周年記念事業名を冠した広報を展開

各団体発行の広報誌に110周年記念の記事を載せること、110周年記念のロゴを作成し、各団体の定期刊行物で利用するとともに学校で印刷する封筒、各種印刷物にもこのロゴを活用しました。

全国高校サッカー選手権大会への出場に際して、応援グッズの作成、応援団派遣などに積極的に取組み、応援者等の学園への帰属意識を高めました。

(4) 地域との連携を強める取り組み

桃山学区体育振興会が主催する地域のソフトボール大会に教職員、父母の会合同チームを編成して参加しました。

2. 京都橘中学校・高等学校の校舎改修計画の検討と具体化

長期的な維持管理計画をたて、安心安全なキャンパスの維持

校舎やフェスティバルホールの補修およびカビ対策を進めました。

3. 高等学校の教育目標の実現に向けた取り組みの強化

各コースの教育目標を達成するため、学年団や各教科をはじめ教職員の叡智を結集した学習指導計画の確立と実行

2012年度は、生徒の生活リズムの確立と計画的学習習慣化を図る取組を重点的に進めています。

4. 中学校の着実な成功にむけた取り組みの強化

(1) 中学校の完成年度を迎え、6年間の学びの系統的整理のうえにたつた学力向上と高等学校への連続性の確保

2012年度は、初めて中学校から卒業生を出す年であり、ほぼ予定どおり内部進学しました。

(2) 数学・英語のさらなる学力伸長を図る学習プログラムの実施

中学2年生を対象に数学と英語のクラス編成を習熟度別とし学力の伸長を図り、年度末の学力推移調査結果では4月時と比べ向上しました。

5. 大学進学実績の飛躍的な前進

目標に対する結果は、以下のとおりとなり、堅実な合格実績となりました。

国公立特進（S）コースでは、国公立大学の合格実績を残すことができました。

① 難関国公立大学：8名の合格

② 国公立大学：32名の合格

③ 難関私立大学：51名の合格

④ 特別講座：2次入試対策を含む入試対策講座を実施しました。

⑤ 京都橘大学への進学者数：25名の入学者にとどまりました。

⑥ 低学年指導の充実（キャリアデザインの充実、自学自習力の育成推進）：

高校1年度からの指導と、保護者へのガイダンスなどを系統的に行っています。

⑦ 進路指導力の向上（教科指導力、担任指導力）：教科研究会、外部セミナーへの参加を積極的に図りました。

6. 安定的な志願者確保と入学者の質と数の確保

(1) 中学校の4期生募集に関して、定員60名以上の入学生を獲得すべく旺盛な活動の展開

志願者数が300名を超え、入学者は61名でした。

(2) 高等学校の生徒募集に関しては、定員230名以上の確保にむけて積極的な募集活動の展開

入試相談会、全校一斉中学校訪問、塾訪問などを積極的に行い、高校への外部募集枠の入学者257名、内部進学者55名の計312名の入学となりました。

(3) 高等学校の志願者・入学者の質的向上のため、中学校・塾訪問、オープンキャンパスなどを通じ2012年学校改革に伴う実践を積極的に広報

難関国公立大学10名以上、国公立大学40名以上、難関私立大学100以上の合格実績を達成する2012年改革の内容とタイムマネジメント指導などの具体的取組を積極的に広報しています。

7. 生徒の個性を伸ばす多様な教育活動の充実

クラブコーチの配置、教育後援会によるクラブへの補助などの取組を継続しました。女子バレーボール、男子サッカー部、吹奏楽部、陸上競技部、太鼓部などが全国大会への出場を果たしています。特に男子サッカー部の全国高校サッカー選手権大会準優勝は、卒業生を含めて本学園関係者の帰属意識を大いに高めることになりました。

8. 教育力の一層の向上（教育改善、実践力量向上を優先課題に設定）

教科指導力の強化を進めるため、他校見学・外部研修などの積極的な推進と教育改善、実践力量の向上

授業見学会の取組や外部研修への参加を積極的に図る取組を進めました。教科研究会を年間行事日程に位置付け、教育実践力の強化を図りました。

9. 全生徒の生活指導の充実

(1) 生徒指導の充実化をめざし、全教職員の認識の共有化、課題の共有化

生徒の状況および指導方針等を運営委員会、教員会議、生徒指導部会などで共有し、常に組織的な対応を行っています。

(2) カウンセリング室の態勢強化

スクールカウンセラーを複数体制としました。

10. 事務部の業務見直しと業務水準の向上

法人業務の見直しのもと、人事・給与業務等の業務を適切に法人部門に移管し、中学校・高等学校事務の合理化を図り、重点的事務内容の整備

人事・給与業務、支払業務一部を法人に移管する取組が進みました。また、2013年度からは学園全体で出張旅費精算業務が見直され、中高事務部の合理化が進む見通しです。

11. 財務体質改善に向けた取り組みの強化

(1) 適切な財務比率を意識した予算執行

予算執行では、生徒数増に応じて教育研究用の消耗品費、通信運搬費、旅費交通費等が予算を超える執行となりましたが、生徒数増や補助金増などによる収入増があり、帰属収支差額比率のプラス値は予算編成方針を超えることとなりました。

(2) 教育経費に配慮しながら、支出の抑制に努めます。

広報費、消耗品費、印刷製本費など管理経費支出を中心に抑制しました。

Ⅱ－３．学園運営、組織、人事、財政

1. 学園運営と組織に関する課題

(1) ガバナンス(学園統治、組織の内部統制の仕組みや不正を防止する機能)の強化

ガバナンス(学園統治、組織の内部統制の仕組みや不正防止機能)の強化のため、寄付行為の変更により 2012 年度より理事・監事・評議員の定数増を行いました。

(2) 監事体制の強化に基づき、業務監査を計画的に支援

監事による業務監査では、学園の中・長期展望と中期計画、学園運営の改革、大学における教育の質保証、中学校高等学校の運営などについて、理事長、学長、校長等によるヒアリングが行われ、教育研究諸活動について遂行状況が検討されました。

(3) アカウンタビリティ(説明責任)、コンプライアンス(法令遵守経営)の促進

広報紙、HP、財政公開データ等での情報公開の実施と情報の精度を高めつつ、「学校法人京都橘学園情報公開規程」に基づき、よりの確な情報公開の推進に努めました。コンプライアンスの促進では、法律に基づく適切な指導援助を得られるよう顧問弁護士の複数体制を継続させています。

(4) 内部統制システムについて検討を開始

内部統制システム、監事監査のあり方の検討について引き続き課題とします。

2. 危機管理に関する課題

(1) 危機管理体制の強化

防火防災への対応など危機管理体制の強化を図るため、危機管理規程や対応マニュアルの整備を行いました。防災への取り組みを強化し、危機管理委員会やリスクマネージャー体制などを整備し、危機管理体制を強化しました。

(2) 安全安心なキャンパスづくり

大学では、キャンパス拡張に対応してセキュリティの強化を図り、中央監視室、各建物の出入り口への電気錠設置、防犯カメラの稼働など防火防災対策を実施しました。中学校・高等学校では、防犯カメラの稼働、教職員による校内巡回、校内駐車禁止措置など安全なキャンパスづくりの課題に取り組みました。また、災害時の食糧・生活用品の備蓄など安全安心のキャンパスづくりの課題に取り組みました。

3. 職員組織に関する課題

(1) 学園の拡大発展に対応した事務組織の整備

2012 年度は健康科学部開設に伴う 5 学部体制に対応した事務組織で運営しました。さらに 2013 年度の教学改革に向けて、教務部 4 課（教務課、学務第 1 課、学務第 2 課、学務第 3 課）を、学務第 1 課、学務第 2 課、学務第 3 課、グローバル教育課に再編する準備を進めました。

(2) 各校部門業務と法人部門業務を見直し、合理的な業務分掌・分担

各校部門業務と法人部門業務の見直しについては、他校の状況等も調査し、本学園の規模と経過を踏まえた合理的な業務分掌・分担を目指し準備を進めています。

(3) 人材育成のための研修制度の充実

人材育成のために新人研修、課長・課長補佐研修、高大の学園職員研修の実施、パソコン研修、外部研修の活用等の研修を実施しました。専任職員・非専任職員とも力量向上を図るための研修制度の検討を引き続き進めます。

(4) 人事・給与制度の見直し

学園組織の発展強化をめざすために、専任職員の人材育成課題と人事制度および給与制度改定を検討し、人材育成を目的とした諸制度の実施のために校務会議での意見集約を行いつつ、引き続き検討します。

4. 学園財政に関する課題

(1) 学園の中期展望に対応した財政目標の策定

2021年度は学園創立125周年を迎えますが、2022年度を展望した学園グランド・デザインの策定課題については、大学改革が堅実な成功を収めること、中学校・高等学校の生徒募集課題・進路課題の着実な前進のうえに立ち、各校の改革課題、施設設備整備計画および財政計画を結合させ、総合的な検討を推進することとしています。

(2) 財政目標実現のための財政計画の策定

財政目標実現のための財政計画を学園課題や各部門課題の進捗にあわせて策定しています。

(3) 部門毎の財政執行を基本にした学園全体での財政管理体制の構築

部門毎の財政執行を基本に、中小規模学園の弱点である財政基盤の薄さをカバーするため、学園全体での財政管理体制の構築に努めてきました。

(4) 寄付金など補助金等学費以外の収入の増加

補助金等学費以外の収入確保では、特に寄付金募集に関し、新たな税額控除制度の対象法人の条件整備に新たに取り組みました。

(5) 重点課題の教育環境整備に関する諸事業実施にあたって、長期的資金の活用を行い キャッシュフローを重視した財政運営の展望

大学の重点課題である教育環境整備に関する諸事業実施にあたって、長期資金を活用して安定した財政運営に務めてきています。中学校・高等学校の財政基盤の強化は引き続き課題となります。

以上

財務の概要

I. 決算の概要

(1) 収支の状況

本年度は大学部門での志願者の伸び、中学校・高等学校、大学における入学者数の増加、教育設備・施設の補助金申請等により収入の増加が図られた。支出では、新学部（健康科学部）の開設により人件費および教育研究経費が増加したが、管理経費の緊縮による支出減が図られ、資金収支の次年度繰越金は増加となった。

消費収支では前年度（2011年度）大学部門は新棟（教室棟・体育館）の建設、新学部の開設準備等から大幅な消費支出超過となったが、本年度は前年度未払金を処理した上で消費収入超過にすることができた。帰属収支差額も、引き続きプラスとなっているが、人件費等による消費支出の伸びが帰属収入の伸びを上回っており、帰属収支差額はやや減少した。

本学園が当期に計上した資産処分差額はすべて老朽等化した固定資産の除却による処分差額であり、前年度（2011年度）のような資産売却・建物等の除却は発生していない。

(2) 貸借対照表の状況

本年度の固定資産の増加は、その他の固定資産のうち減価償却引当特定預金の増額、および第2号基本金組入れに係る事業計画変更に伴い、キャンパス拡張校地取得事業引当特定預金の増額によるものである。有形固定資産は、建物・構築物・教育研究用機器備品等の減価償却額により前年度減額となった。流動資産については、特定預金への組み入れを行ったため減額予測であったが、大学の2013年度入試においての志願者および入学生の増加、中学校・高等学校においては入学者の増加により現金預金が増加する結果となった。

負債では、長期借入金において教室棟（明優館）の返済によって減額し、短期借入金では前年度（2011年度）において教室棟（清和館）の返済が終了したので減額となった。流動負債未払金は、前々年度に竣工した教室棟（優心館）・中央体育館の未払いで前年度（2011年度）は増額していたが、本年度は通常業務における未払金が主となっている。

基本金組入れでは、第1号基本金約6億5千万円の内、前年度（2011年度）未払金の支払いにより組み入れた額は約4億円となっている。第2号基本金は前述したとおり事業計画変更に伴い3億円の増額を行っている。

Ⅱ. 財務の経年変化

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	2008年度 平成20年度	2009年度 平成21年度	2010年度 平成22年度	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度
有形固定資産	12,122,732	12,662,671	14,144,541	17,000,586	16,666,801
その他の固定資産	2,514,591	2,124,391	1,937,998	1,980,824	2,497,047
流動資産	5,429,797	6,305,649	6,385,428	5,690,416	6,215,993
資産の部合計	20,067,119	21,092,711	22,467,967	24,671,826	25,379,841
固定負債	774,583	780,025	1,290,140	1,921,734	1,866,829
流動負債	1,169,316	1,313,045	1,031,079	1,624,813	1,401,424
負債の部合計	1,943,898	2,093,070	2,321,219	3,546,547	3,268,253
基本金の部合計	19,123,235	19,426,362	20,593,873	22,583,365	23,558,818
消費収支差額の部合計	△ 1,000,014	△ 426,721	△ 447,125	△ 1,458,087	△ 1,447,230
負債の部基本金の部 及び消費収支差額の部合計	20,067,119	21,092,711	22,467,967	24,671,826	25,379,841

(2) 資金収支計算書

(単位:千円)

	2008年度 平成20年度	2009年度 平成21年度	2010年度 平成22年度	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度
学生生徒等納付金収入	4,272,433	4,360,241	4,732,145	4,745,078	5,181,977
手数料収入	150,842	166,640	158,083	186,295	216,822
寄付金収入	19,399	19,856	15,905	23,566	32,347
補助金収入	513,479	551,925	588,646	659,612	765,841
資産運用収入	26,596	18,533	13,759	12,075	13,751
資産売却収入	0	0	0	33,000	0
事業収入	65,318	38,683	33,530	39,840	40,816
雑収入	29,113	62,300	94,359	265,172	130,996
借入金等収入	0	0	500,000	700,000	0
前受金収入	984,393	1,073,063	893,692	1,034,863	1,114,375
その他の収入	1,658,854	2,004,864	2,158,965	1,444,704	1,607,052
資金収入調整勘定	△ 1,088,261	△ 1,037,445	△ 1,182,974	△ 1,057,752	△ 1,210,891
前年度繰越支払資金	4,644,471	5,316,348	6,167,436	6,228,137	5,509,766
収入の部合計	11,276,637	12,575,008	14,173,546	14,314,589	13,402,853
人件費支出	2,348,906	2,485,952	2,621,228	2,741,018	3,092,318
教育研究経費支出	985,013	943,346	1,049,685	1,220,746	1,233,763
管理経費支出	430,964	457,752	448,325	518,457	491,923
借入金等利息支出	5,617	3,299	6,257	8,920	20,074
借入金等返済支出	92,420	53,430	23,430	13,050	40,960
施設関係支出	41,743	874,796	1,622,233	2,867,710	84,627
設備関係支出	72,149	89,567	249,247	521,986	158,025
資産運用支出	401,500	30,000	30,000	30,000	520,000
その他の支出	1,684,809	1,642,948	2,013,501	1,353,884	1,891,666
資金支出調整勘定	△ 102,831	△ 173,517	△ 118,497	△ 470,948	△ 162,508
次年度繰越支払資金	5,316,348	6,167,436	6,228,137	5,509,766	6,032,005
支出の部合計	11,276,637	12,575,008	14,173,546	14,314,589	13,402,853

(3) 消費収支計算書

(単位:千円)

	2008年度 平成20年度	2009年度 平成21年度	2010年度 平成22年度	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度
学生生徒等納付金	4,272,433	4,360,241	4,732,145	4,745,078	5,181,977
手数料	150,842	166,640	158,084	186,295	216,822
寄付金	28,690	32,913	30,528	35,730	54,355
補助金	513,479	551,925	588,646	659,612	765,841
資産運用収入	26,596	18,533	13,759	12,075	13,751
資産売却差額	0	0	0	0	0
事業収入	65,318	38,683	33,530	39,840	40,816
雑収入	29,113	27,755	52,764	241,230	86,981
帰属収入合計	5,086,471	5,196,691	5,609,456	5,919,860	6,360,542
基本金組入額合計	△ 504,530	△ 303,127	△ 1,167,511	△ 2,211,048	△ 975,453
消費収入の部合計	4,581,941	4,893,564	4,441,945	3,708,813	5,385,090
人件費	2,373,361	2,480,279	2,597,728	2,683,713	3,021,522
教育研究経費	1,308,999	1,270,970	1,365,106	1,587,605	1,782,098
管理経費	478,191	504,046	492,571	570,755	549,771
借入金等利息	5,617	3,299	6,257	8,920	20,074
資産処分差額	573	61,672	414	82,316	303
徴収不能額	0	0	0	8,000	0
徴収不能引当金繰入額	4	5	273	21	465
消費支出の部合計	4,166,746	4,320,271	4,462,349	4,941,329	5,374,233
当年度消費収支差額	415,195	573,293	△ 20,404	△ 1,232,517	10,857
基本金取崩額	0	0	0	221,555	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 1,000,014	△ 426,721	△ 447,125	△ 1,458,087	△ 1,447,230
帰属収支差額	919,793	876,420	1,147,107	978,531	986,309

(4) 主な財務比率

(単位:%)

	2008年度 平成20年度	2009年度 平成21年度	2010年度 平成22年度	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度
帰属収支差額比率	18.1	16.9	20.4	16.5	15.5
消費収支比率	90.9	83.1	100.5	133.2	99.8
学生生徒等納付金比率	84.0	83.9	84.4	80.2	81.5
人件費比率	46.7	47.7	46.3	45.3	47.5
教育研究経費比率	25.7	24.5	24.3	26.8	28.0
管理経費比率	9.4	9.7	8.8	9.6	8.6
流動比率	464.4	480.2	618.9	350.1	443.5
総負債比率	9.7	9.9	10.3	14.4	12.9
負債比率	10.7	11.0	11.5	16.8	14.8
自己資金構成比率	90.3	90.1	89.7	85.6	87.1

Ⅲ. その他収支および財産の状況の理解をより容易にするための重要な項目等

(1) 有価証券の状況

当学園では、貸借対照表基準日現在、有価証券を保有しておりません。

(2) 借入金の状況

借入先	借入残高(円)	利率(%)	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	700,000,000	1.60	H43.3.15	土地・建物
〃	472,090,000	1.60	H42.3.15	土地・建物
	1,172,090,000			

(3) 学校債の状況

当学園では、貸借対照表基準日現在、有価証券又はみなし有価証券に該当する学校債を発行しておりません。

(4) 収益事業の状況

当学園では、私立学校法に定める収益事業を行っておりません。

(5) 関連当事者等との取引の状況

該当事項はありません。

以上